

平 成 2 0 年 度

主要な施策の成果を 説明する書類

能 代 市

目 次

決算の概要	1
-------	---

平成20年度一般会計決算の状況

1 決算規模	2
2 決算収支の状況	2
3 歳入の状況	5
4 歳出の状況	8

主要な施策（普通建設事業）の執行状況	14
--------------------	----

主要な施策の執行状況・事業説明	16
-----------------	----

地方債現在高の状況	32
-----------	----

地方債借入先別及び利率別現在高の状況	34
--------------------	----

決 算 の 概 要

我が国の経済は、平成20年に入ってから景気回復足踏み状態から同年9月のリーマンショック以降、急速な悪化へと転じた。平成21年の春になって、最悪期を脱したと考えられるものの、経済活動の水準が低いなかで雇用の大幅な調整が懸念されるなど、景気が再び下押しされるリスクを含んでおり、厳しい状況にあるものと思われる。

こうした中で、地方財政にあっては、バブル経済崩壊後の数次の景気対策による公共事業の追加や、減税の実施等により、借入金残高が累積しており、今後、その元利償還が財政を圧迫する要因となることなどから、構造的に極めて厳しい状況にある。

このような状況の下で、地方公共団体が、住民の要請に応えてその役割を果たしていくためには、徹底した行財政改革に取り組み、財政体質の健全化に努め、地方公共団体の創造性・自律性を高め、活力ある地方を創るための施策の展開が可能となるよう自主財源の充実確保が求められている。

本市の平成20年度決算は、自主財源の根幹となる市税収入が大幅に落ち込むなど、極めて厳しい財政状況となった。その中で二ツ井小学校建設事業、第四小学校建設事業を過疎債、合併特例債などの有利な起債を活用し、限られた財源の重点的かつ効率的な配分に努めたところである。

平成20年度一般会計決算の状況

1 決算規模

歳 入 24,992,996 千円

歳 出 23,707,513 千円

前年度決算額に比べて歳入は2.2%増、歳出は1.5%減である。これを平成19年度決算の対前年度伸び率（歳入3.8%増・歳出4.1%増）と比較すると、歳入で1.6ポイント、歳出で5.6ポイントそれぞれ減少している。これは19年度において各種合併補助事業、二ツ井中央公園整備事業、防災行政無線施設整備事業が終了したことによるものなどである。

2 決算収支の状況（第1表）

形式収支（歳入歳出差引額）は1,285,483千円の黒字で、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、23,970千円の赤字となっている。

単年度収支に財政調整基金への積立金と地方債の繰上償還額を加え、財政調整基金の取崩額を差し引いた実質単年度収支は、516,951千円の赤字（前年度は420,186千円の赤字）となっている。

第1表

収 支 の 推 移

(単位：千円)

年 度 区 分	18	19	20
歳 入 総 額 A	23,570,577	24,465,730	24,992,996
歳 出 総 額 B	23,122,647	24,066,811	23,707,513
差 引 (A-B) C	447,930	398,919	1,285,483
翌年度へ繰越す べき財 源 D	18,130	35,331	945,865
実質収支 (C-D) E	429,800	363,588	339,618
単 年 度 収 支 F	△36,757	△66,212	△23,970
実質単年度収支 G	△163,446	△420,186	△516,951

(参考)

決算規模の伸び率（前年度に対する伸び率）

(単位：%)

年 度 区 分	18	19	20
歳 入	△2.6	3.8	2.2
歳 出	△2.5	4.1	△1.5

第2表

平成20年度 会計別実質収支の状況

(単位：千円)

区 分	歳 入 (A)	歳 出 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	翌年度へ 繰越すべ き財源(D)	実質収支 (C)-(D) (E)
一 般 会 計	24,992,996	23,707,513	1,285,483	945,865	339,618
簡 易 水 道 事 業 特 別 会 計	26,066	26,064	2		2
下水道事業特別会計	2,080,934	2,075,080	5,854		5,854
農業集落排水事業 特 別 会 計	16,102	15,974	128		128
浄化槽整備事業 特 別 会 計	150,400	150,129	271		271
土地区画整理事業 換地清算特別会計	1,580	1,580	0		0
浅内財産区特別会計	7,039	6,904	135		135
常盤財産区特別会計	6,489	6,342	147		147
鶴形財産区特別会計	41,078	40,947	131		131
檜山財産区特別会計	2,568	2,415	153		153
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	7,145,876	7,056,482	89,394		89,394
国民健康保険特別会計 (直営診療施設勘定)	56,252	55,823	429		429
老人保健医療 特 別 会 計	784,706	773,072	11,634		11,634
後期高齢者医療 特 別 会 計	538,124	535,679	2,445		2,445
介護保険特別会計 (保険事業勘定)	5,151,487	5,040,284	111,203		111,203
介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)	26,146	26,146	0		0
特 別 会 計 小 計	16,034,847	15,812,921	221,926	0	221,926
合 計	41,027,843	39,520,434	1,507,409	945,865	561,544

3 歳入の状況（第3表）

平成20年度の一般会計歳入決算額は24,992,996千円で、前年度決算額に比べ527,266千円の増となっている。

① 市税

景気悪化により個人市民税が18,677千円減、法人市民税が99,910千円減で、市たばこ税も29,617千円減となっており、市税全体では145,973千円減となっている。

② 国庫支出金

定額給付金給付事業費補助金が874,000千円増、二ツ井小学校建設事業費負担金が74,146千円増、次世代育成支援対策施設整備交付金が25,051千円増、合併補助金が225,413千円減となっており、国庫支出金全体では781,663千円増となっている。

③ 繰入金

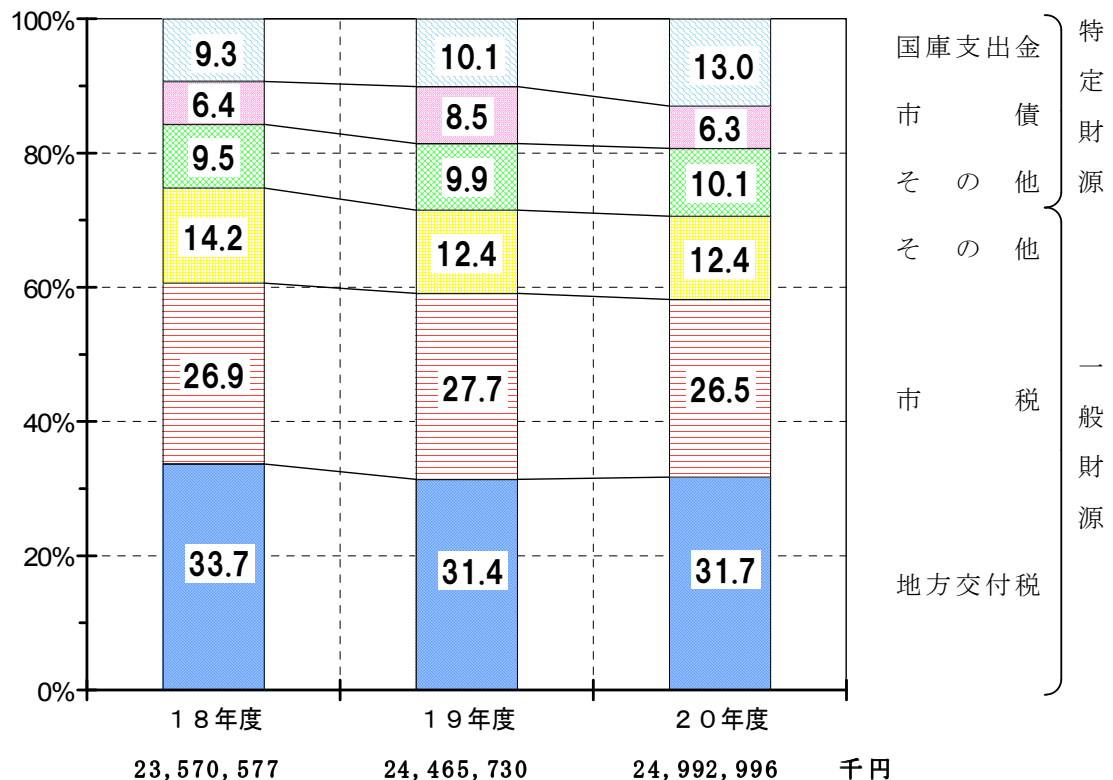
財政調整基金が157,601千円増、消防団員罹災給与基金繰入金が31,481千円増となっており、繰入金全体では168,796千円増となっている。

④ 市債

第四小学校建設事業債が116,800千円増、浄水場整備事業（出資金）債が365,500千円減、二ツ井小学校建設事業債が127,100千円減、防災行政無線整備事業債が121,600千円減、東能代地区排水対策事業債が90,900千円減となっており、市債全体では547,389千円減となっている。

(参考) 歳入決算額構成比の推移

単位：％



第3表

歳 入

区 分	収 入 額	前年度に対する伸び率	財 源 内 訳	
			特定財源	一般財源
1. 市 税	6,633,511	△2.2%	0	6,633,511
2. 地 方 譲 与 税	340,062	△2.8%	0	340,062
3. 利 子 割 交 付 金	22,747	2.0%	0	22,747
4. 配 当 割 交 付 金	4,162	△72.5%	0	4,162
5. 株式等譲渡所得割交付金	1,173	△82.4%	0	1,173
6. 地 方 消 費 税 交 付 金	558,988	△7.1%	0	558,988
7. ゴルフ場利用税交付金	137	242.5%	0	137
8. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	83,940	△9.7%	0	83,940
9. 地 方 特 例 交 付 金	66,553	62.3%	0	66,553
10. 地 方 交 付 税	7,928,083	3.3%	0	7,928,083
11. 交通安全対策特別交付金	12,113	△9.5%	0	12,113
12. 分 担 金 及 び 負 担 金	136,429	△5.7%	136,384	45
13. 使 用 料 及 び 手 数 料	456,045	3.7%	410,821	45,224
14. 国 庫 支 出 金	3,272,007	31.4%	3,260,778	11,229
15. 県 支 出 金	1,375,018	0.3%	1,295,009	80,009
16. 財 産 収 入	120,273	204.3%	41,718	78,555
17. 寄 附 金	6,034	35.1%	4,349	1,685
18. 繰 入 金	810,367	26.3%	69,076	741,291
19. 繰 越 金	398,919	△10.9%	25,051	373,868
20. 諸 収 入	619,335	4.1%	537,408	81,927
21. 市 債	2,147,100	△20.3%	1,561,400	585,700
合 計	24,992,996	2.2%	7,341,994	17,651,002

オ. 雑入の内訳

(財) 秋田県市町村振興協会助成金
資源ごみ売払収入

39,139

34,700

(単位：千円)

構 成 比		内 訳	
収 入 額	一般財源		
26.5%	37.6%	ア. 市 民 税	2,479,909
		イ. 固 定 資 産 税	3,617,674
		ウ. 軽 自 動 車 税	118,338
		エ. 市 た ば こ 税	416,089
		オ. 鉱 産 税	0
		カ. 入 湯 税	1,501
		キ. 特 別 土 地 保 有 税	0
1.4%	1.9%	ア. 自 動 車 重 量 譲 与 税	243,403
		イ. 地 方 道 路 譲 与 税	78,215
		ウ. 特 別 と ん 譲 与 税	18,444
0.1%	0.1%		
0.0%	0.0%		
0.0%	0.0%		
2.2%	3.2%		
0.0%	0.0%		
0.3%	0.5%		
0.3%	0.4%		
31.7%	44.9%	ア. 普 通 交 付 税	6,768,658
		イ. 特 別 交 付 税	1,159,425
0.1%	0.1%		
0.6%	0.0%		
1.8%	0.3%	ア. 授 業 料	51,945
		イ. 保 育 所 使 用 料	62,345
		ウ. 公 営 住 宅 使 用 料	119,722
		エ. そ の 他 の 使 用 料	122,991
		オ. 法定受託事務に係る手数料	12,302
		カ. 自 治 事 務 に 係 る 手 数 料	86,740
13.1%	0.1%	ア. 生 活 保 護 費 負 担 金	1,004,402
		イ. 児 童 保 護 費 負 担 金	241,019
		ウ. 老 人 保 護 費 負 担 金	0
		エ. 普 通 建 設 事 業 支 出 金	259,065
		オ. 災 害 復 旧 事 業 支 出 金	16,849
		カ. 委 託 金	20,822
		キ. そ の 他	1,729,850
5.5%	0.4%	ア. 国 庫 財 源 を 伴 う も の	737,860
		イ. 県 費 の み の も の	637,158
0.5%	0.4%	ア. 財 産 運 用 収 入	44,249
		イ. 財 産 売 払 収 入	76,024
0.0%	0.0%		
3.2%	4.2%		
1.6%	2.1%		
2.5%	0.5%	ア. 延 滞 金 加 算 金 及 び 過 料	4,475
		イ. 市 預 金 利 子	1,731
		ウ. 貸 付 金 元 利 収 入	417,417
		エ. 受 託 事 業 収 入	21,404
		オ. 雑 収 入	174,308
8.6%	3.3%		
100.0%	100.0%		

オータムジャンボ宝くじ交付金	10,675	指定管理者納付金	8,600
能代商工会議所補助金返還金	10,638	その他	70,526

4 歳出の状況

平成20年度の一般会計歳出決算額は23,707,513千円で、前年度の決算額に比べて359,298千円の減となっている。

(1) 目的別歳出の状況 (第4表)

主な増減で増加したものは、教育費291,026千円増、商工費152,650千円増、民生費132,257千円増で、減少したものは、諸支出金413,348千円減、土木費319,248千円減、総務費164,032千円減となっている。

目的別歳出の構成比は、民生費31.4%、教育費13.7%、公債費13.6%、総務費11.6%、衛生費8.2%、土木費8.1%と続き、これらを合わせると全体の86.6%（前年度85.6%）を占めている。

(2) 性質別歳出の状況 (第5表)

① 人件費

職員数は、新規採用者数を定年退職者の五分の一としていることや若年退職により24人減となっている。そのため人件費は165,354千円減となっている。

② 扶助費

生活保護費が28,057千円増、民間委託により養護老人ホーム運営費が59,739千円増となっており、扶助費全体では72,148千円増となっている。

③ 物件費

後期高齢者医療制度電算システム構築費が34,335千円減、小学校の3校減により小学校管理費が17,411千円減、特定健康診査の開始により健康診査費が13,546千円減、除排雪対策費が12,730千円減となっており、物件費全体では78,528千円減となっている。

④ 普通建設事業費

第四小学校建設事業費が162,094千円増、二ツ井小学校建設事業費が86,373千円減、合併補助事業が149,839千円減、二ツ井中央公園整備事業費が125,400千円減、防災行政無線施設整備工事が121,640千円減となっており、普通建設事業費全体では357,224千円減となっている。

(3) 財政構造

① 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す経常収支比率（経常的経費に充当された一般財源の経常一般財源総額に対する割合）は、95.7%で、前年度より1.9ポイント減少している。

② 起債制限比率

起債制限比率（公債費の標準財政規模に対する割合）は、11.4%で、前年度より0.5ポイント減少している。

③ 実質公債費比率

地方債の許可団体の判定指標である実質公債費比率（起債制限比率の算式に公営企業の元利償還金への繰出金等を加味した比率）は、16.5%で、前年度より0.7ポイント減少している。